

第 78 期 決算公告

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

株式会社 京都製作所

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	37,919	流 動 負 債	13,782
現 金 預 金	19,178	支 払 手 形	180
受 取 手 形	2,648	電 子 記 録 債 務 金	2,831
電 子 記 録 債 権	3,218	買 掛 金	2,346
売 掛 金	7,087	関 係 会 社 預 り 金	1,098
商 品	503	リ ー ス 債 務 金	1
仕 掛 品	4,770	未 払 金	893
前 渡 金	461	未 払 費 用	120
未 収 入 金	115	未 払 消 費 税 等	319
1年内回収予定の長期貸付金	34	未 払 法 人 税 等	1,638
そ の 他	11	未 払 事 業 所 税	19
貸 倒 引 当 金	△111	前 受 金	3,794
固 定 資 産	14,268	預 り 金	48
有 形 固 定 資 産	5,418	賞 与 引 当 金	302
建 築 物	1,700	未 払 役 員 賞 与	45
構 築 物	43	製 品 保 証 引 当 金	135
機 械 装 置	98	受 注 損 失 引 当 金	5
車 両 運 搬 具	4	固 定 負 債	1,136
工 具 器 具 備 品	108	リ ー ス 債 務	3
土 地	3,399	繰 延 税 金 負 債	529
リ ー ス 資 産	63	長 期 未 払 金	540
無 形 固 定 資 産	632	預 り 保 証 金	47
借 地 権	15	資 産 除 去 債 務	14
ソ フ ト ウ ェ ア	612	負 債 合 計	14,918
そ の 他	3	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	8,217	株 主 資 本	35,107
投 資 有 価 証 券	5,806	資 本 金	1,891
関 係 会 社 株 式	314	資 本 剰 余 金	1,818
長 期 貸 付 金	1,378	資 本 準 備 金	1,723
前 払 年 金 費 用	855	そ の 他 資 本 剰 余 金	95
関 係 会 社 預 け 金	33	利 益 剰 余 金	31,411
保 証 金	99	利 益 準 備 金	127
そ の 他	426	そ の 他 利 益 剰 余 金	31,284
貸 倒 引 当 金	△698	別 途 積 立 金	27,250
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,034
		自 己 株 式	△14
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,160
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,160
資 産 合 計	52,187	純 資 産 合 計	37,268
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	52,187

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		36,210
売 上 原 価		25,146
売 上 総 利 益		11,064
販売費及び一般管理費		6,356
営 業 利 益		4,707
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	206	
そ の 他	174	381
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11	
そ の 他	25	37
経 常 利 益		5,051
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	193	193
税引前当期純利益		5,245
法人税、住民税及び事業税	1,561	
法 人 税 等 調 整 額	△204	1,357
当 期 純 利 益		3,888

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,891	1,723	95	1,818	127	28,250	△419	27,957
当期変動額								
剰余金の配当(注)	－	－	－	－	－	－	△434	△434
別途積立金の取崩(注)	－	－	－	－	－	△1,000	1,000	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	3,888	3,888
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1,000	4,453	3,453
当期末残高	1,891	1,723	95	1,818	127	27,250	4,034	31,411

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△14	31,654	2,121	2,121	33,775
当期変動額					
剰余金の配当(注)	－	△434	－	－	△434
別途積立金の取崩(注)	－	－	－	－	－
当期純利益	－	3,888	－	－	3,888
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	－	－	38	38	38
当期変動額合計	－	3,453	38	38	3,492
当期末残高	△14	35,107	2,160	2,160	37,268

(注) 2020年6月の定時株主総会における剰余金処分であります。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のある有価証券
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - 時価のない有価証券
 - 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び仕掛品
 - 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に新規取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に新規取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3～50年、機械装置3～12年、工具器具備品2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金

製品販売後の無償保証契約や瑕疵担保責任などによって発生する費用に備えて、過去の実績をもとに当事業年度に負担すべき発生見込額を計上しております。
 - (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

製品または商品の販売に係る収益は、検収基準または出荷基準を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。当事業年度の計算書類の作成にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続するものとして仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを検討しておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,769百万円
2. 国庫補助金等により取得価額から直接減額している圧縮記帳額	
建物	70百万円
3. 流動化により譲渡した売上債権	676百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	151百万円
長期金銭債権	664
短期金銭債務	101
5. 取締役に対する金銭債務	
長期金銭債務	538百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,280百万円
仕入高等	9,323
営業取引以外の取引高	417
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	1,285百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	7,150株
------------------------	------	--------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
未払事業税	89百万円
賞与引当金	92
棚卸資産評価損	173
貸倒損失	73
製品保証引当金	41
長期未払金	165
減損損失	384
貸倒引当金	247
その他	226
繰延税金資産小計	1,492
評価性引当額	△801
繰延税金資産合計	691
繰延税金負債	
未収配当金	10百万円
前払年金費用	261
その他有価証券評価差額金	949
繰延税金負債合計	1,221
繰延税資産（又は負債）の純額	△529

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	議決権の 所有(被所有) の割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (注2) (百万円)	科 目	期末残高 (注2) (百万円)
子会社	㈱京製メック	所有 直接 100	当社製品の製作を外注 役員の兼任	機械の設計、製造等(注1) 利息の支払い	2,108 4	関係会社 預り金	480
	㈱京製プレシ ジョン	所有 直接 100	当社製品の部品を外注 役員の兼任	部品の製造等(注1) 利息の支払い	1,749 4	関係会社 預り金	309
	PMI KYOTO PACKAGING SYSTEMS INC.	所有 直接 100	資金の援助 役員の兼任	利息の受取り	12	長期貸付金 (注3)	664

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 発注については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(注3) PMI KYOTO PACKAGING SYSTEMS INC. への売掛金、未収入金、関係会社預け金および長期貸付金に対し、合計807百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計193百万円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

【退職給付に関する注記】

1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度、並びに確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△2,211百万円
年金資産残高	3,044
未認識数理計算上の差異	27
未認識過去勤務費用	△4
貸借対照表計上額純額	855
前払年金費用	855
退職給付引当金	—

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	151百万円
利息費用	9
期待運用収益	△71
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	△0
退職給付費用合計	113

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,146円12銭
1株当たり当期純利益	223円90銭

【重要な後発事象に関する注記】

連結子会社の吸収合併

当社は、2021年4月16日開催の取締役会において、2021年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社京製サービスを吸収合併することを決議し、2021年4月16日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当子会社は当社グループの中で生産設備システムインテグレータ事業の関連サービス業務を担って安定的な業績を維持してきたものの、業容拡大及び収益性の向上を目指す経営戦略として、高い利益率を見込めるアフターサービス事業に今後力を入れていくため、業務効率化と運営リソースの集中を目的として、本件合併を実施いたします。

2. 統合当時企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社京都製作所

事業内容 自動包装機械を中心とした広範な合理化機械の製造、販売

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社京製サービス

事業内容 自動包装機械を中心とした広範な合理化機械関連のアフターサービス、スペアパーツ販売業務請負、運送据付手配、マニュアル作成業務

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日 2021年4月16日

合併契約締結日 2021年4月16日

合併期日（効力発生日） 2021年7月1日（予定）

（注）本件合併は、当社において会社法796条第2項に定める簡易合併、株式会社京製サービスにおいて同法第784条1項に定める略式合併の形式で行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、株式会社京製サービスは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

消滅会社である株式会社京製サービスが当社の完全子会社であるため、本件合併に際して株式その他の金銭等の公布は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社である株式会社京製サービスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

4. 合併後の状況

本件合併による当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。